

II. ロシアの 2020 年までのマクロ経済予測

1. 概 要

- ① 需要サイド（家計消費、総固定資本形成、純輸出）からの予測であり、生産関数などを用いた供給サイドからの予測ではない¹。ロシアでは、生産関数の推計に必要な年次データが得られるのがせいぜい 1994 年以降であり、まだ 14 年分しかデータがないこと、12 年間という比較的短期間の予測であることの二つの理由から、需要サイドからの予測モデルを構築することにした。国際収支、為替レートなどはモデルに組み込んでいるが、財政指標はモデルに組み込まれておらず、インフレ率も外生的に与えている。対外経済関係はすべてドルで予測されており、ドルの他の主軸通貨との為替レートの変化は考慮されていない。
- ② 現在の経済成長（2000～2007 年）が一つの成長メカニズムに基づくものであり、それが油価の 20%程度の上昇が見込めなくなる 2009 年には継続不可能になるとの基本的判断を行っている。その後の経済成長は、基本的に輸入代替による経済成長であると予測し、その際のパフォーマンスは油価に依存するとして、いくつかのシミュレーションを行っている。ロシア経済は、2020 年まで石油・ガスに依存するものであることに変わりはないというのが基本的な認識であり、石油・ガスの生産・輸出サイドには、大きな問題はないと想定している。
- ③ ロシア政府（経済発展貿易省、以下経貿省と略す）の 2020 年までの長期発展構想にあるイノヴェーション・シナリオのようなブレイクスルーが起こる可能性については、2010 年代の前半までは小さいと判断する。それ以降については、小規模な形で（あるいは一部の部門で）生じる可能性は排除できないとして、そのようなシナリオについてもシミュレーションを行っている。
- ④ 全体として三つのシナリオを提示する。うち二つは、2009 年以降、輸入代替型の経済成長が生じるというもので、シナリオ A では 2009 年以降の油価の年平均上昇率を 5 ～10%程度と想定し、シナリオ B ではそれを 0%程度と想定している。シナリオ C は、2010 年代後半に何らかのブレイクスルーが生じると予測するものである。これはシナ

¹ GDP の支出項目としては、家計消費、総固定資本形成、輸出、輸入のみをモデルに組み込んでいる。

リオ A にも、シナリオ B にも接続可能であるが、ここでは、シナリオ A（油価上昇 5% のケース）に接続した形でシミュレーションを行っている。

- ⑤ 結論としては、シナリオ A あるいは B が生じる可能性の方が、すなわち、シナリオ C のようなブレイクスルーが生じない可能性の方が高いと考える。

2. 現在の成長メカニズムの継続可能性

(1) 現在の成長メカニズムの特徴

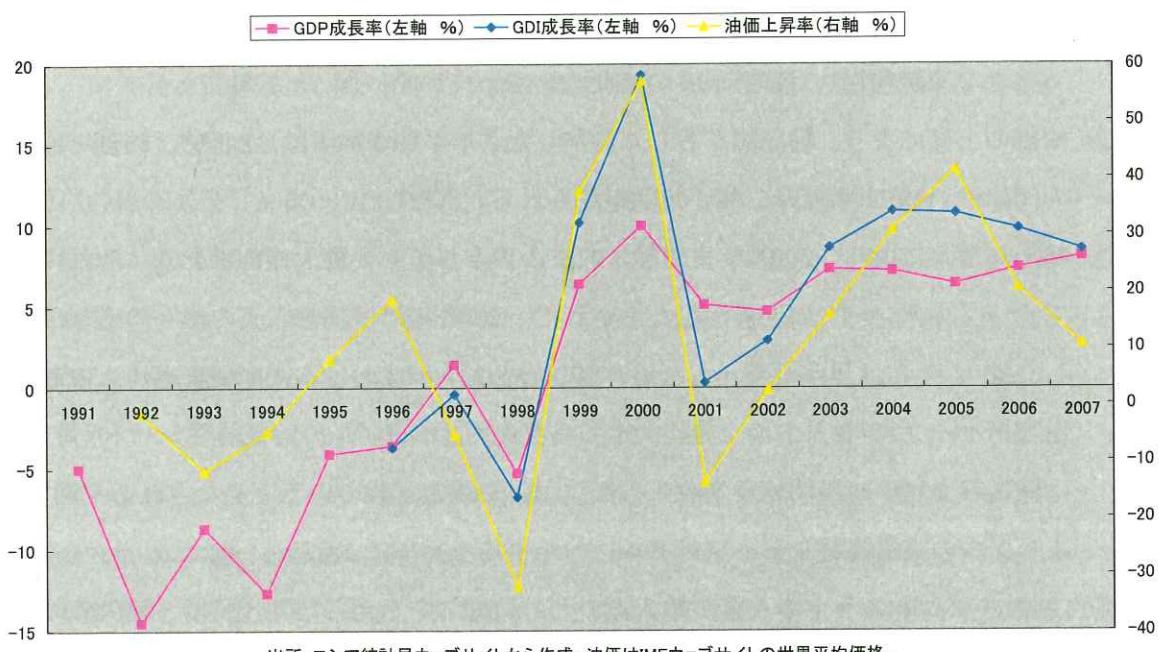
現在の成長メカニズム（2000～2007 年）の特徴は次の 6 点にまとめられる。

- ① 油価の著しい上昇を前提とする（年平均上昇率は 18.8%）。これによる交易条件の改善（大きな交易利得）が経済成長の原動力となっている（図 1）²。
- ② 油価の上昇により、輸出額が著しく増加した（年平均増加率は 21.3%）。油価と輸出額の間には、1994 年以降、強い相関が見られる（図 2）。
- ③ 輸出額増大により、2005 年まで経常収支の黒字が著しい拡大傾向にあり、それによってルーブル・レートの上昇がもたらされた。2006 年には経常収支の黒字の増加が鈍化し、2007 年には黒字が縮小したが、2006～2007 年における民間純資本流入の著しい増加がルーブル・レートの上昇に大きく寄与した。ルーブルの実質為替レート（対ドル）は経常収支プラス民間純資本流入の額によって規定されていると見なされる（図 3）。ルーブルの実質為替レート（対ドル）の年平均上昇率は 18.3% に達した。
- ④ このルーブル・レートの上昇が輸入額の著しい増加をもたらした（図 4）。輸入額の年平均増加率は 24.3% であった。
- ⑤ 輸入によって消費のかなりの部分が充足された。すなわち、増大する消費は輸入の増加によって満たされるところが大きかった。小売商品に占める輸入品の割合は 2000 年以降 40～46% であり、この比率は上昇傾向にある（図 5）。輸入額と家計消費の間には強い相関が見られた（図 6）。

² 交易利得とは、交易条件の改善（輸出価格と輸入価格の相対比率の有利化）による国内所得の増大のことである。交易利得の算定に関しては、純輸出（貿易黒字）の名目値をどのようなデフレータによってデフレートするかについて諸説がある。図 1 には、内需デフレータを使って計算した交易利得を含む総国内所得（GDI）を示した。この場合、GDI=GDP+交易利得という関係になっている。GDI 成長率の方が GDP 成長率よりも交易条件の改善を適切に反映していると考えられる。実際、図 1 から分かるように、油価の上昇率によりよく対応しているのは、GDI 成長率である。

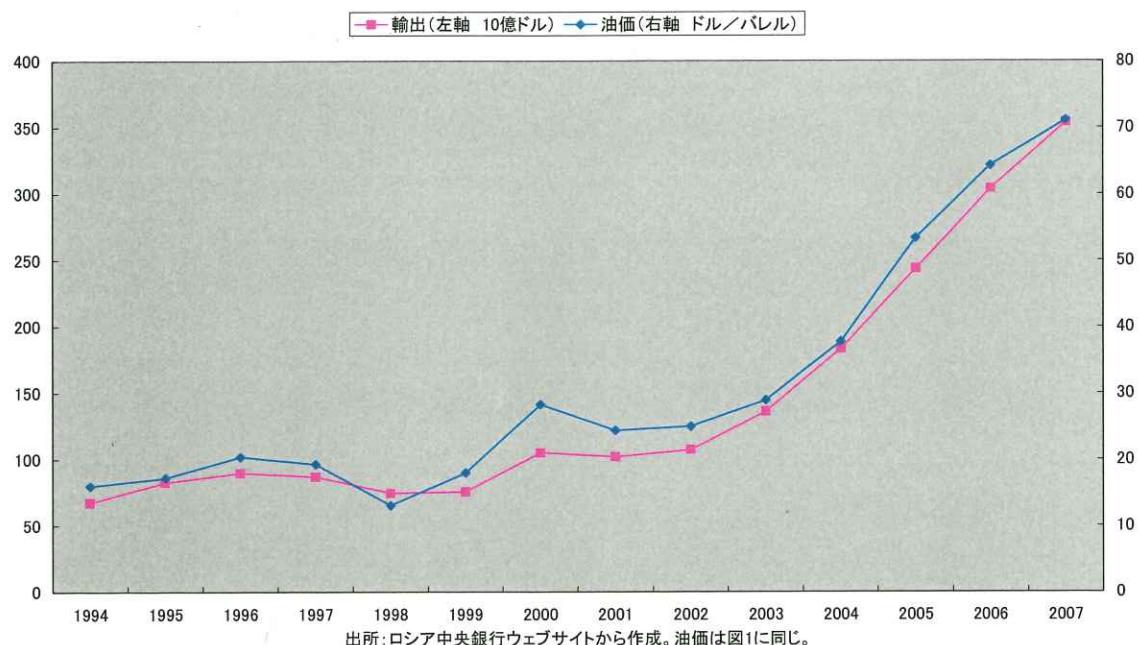
⑥ 家計消費は交易条件の改善（油価の上昇）によって増加したと考えられる。その結果、家計消費主導の経済成長が実現された（図7）。家計消費の国内総生産（GDP）成長寄与度は年平均4.9%であった。消費需要のかなりの部分が輸入に向かったことから、投資の経済成長への寄与度はそれ程大きくなかった（総固定資本形成の寄与度は2.3%）。投資率（総固定資本形成の対GDP比）は18.5%に留まった³。

図1 ロシアの経済成長率と油価上昇率



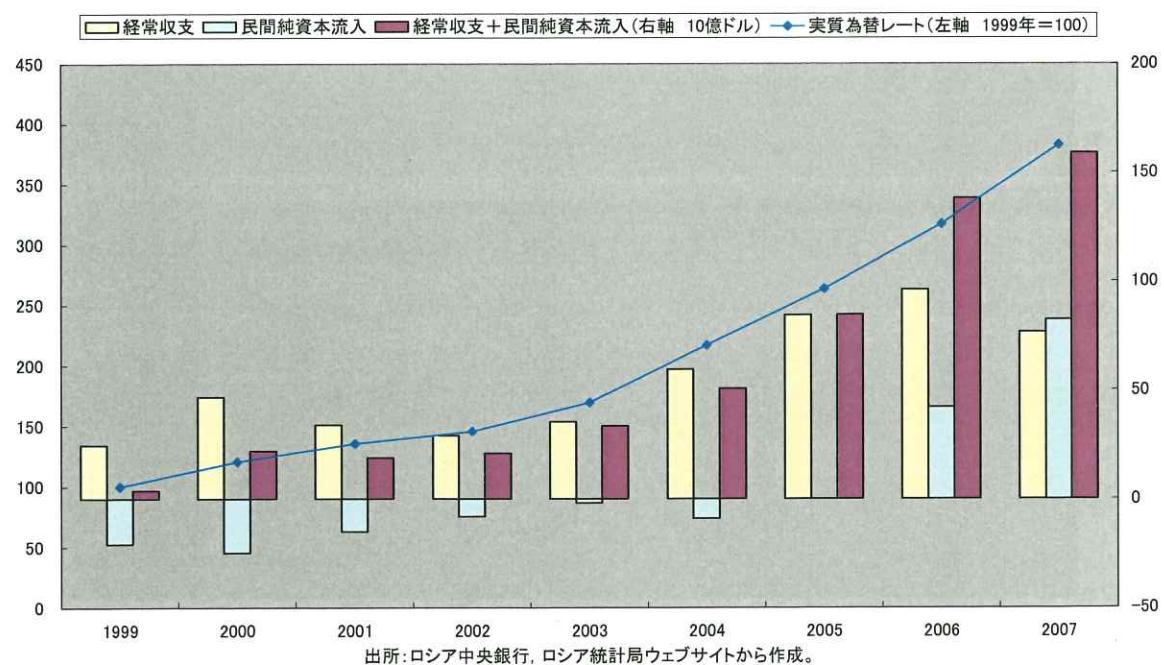
³ これは現在の中国の40～45%、高度経済成長期の日本の35～40%程度と比べると非常に低い水準である。

図2 ロシアの輸出と油価



出所:ロシア中央銀行ウェブサイトから作成。油価は図1に同じ。

図3 ルーブルの実質為替レートの規定要因



出所:ロシア中央銀行、ロシア統計局ウェブサイトから作成。

図4 ロシアの輸入と実質為替レート

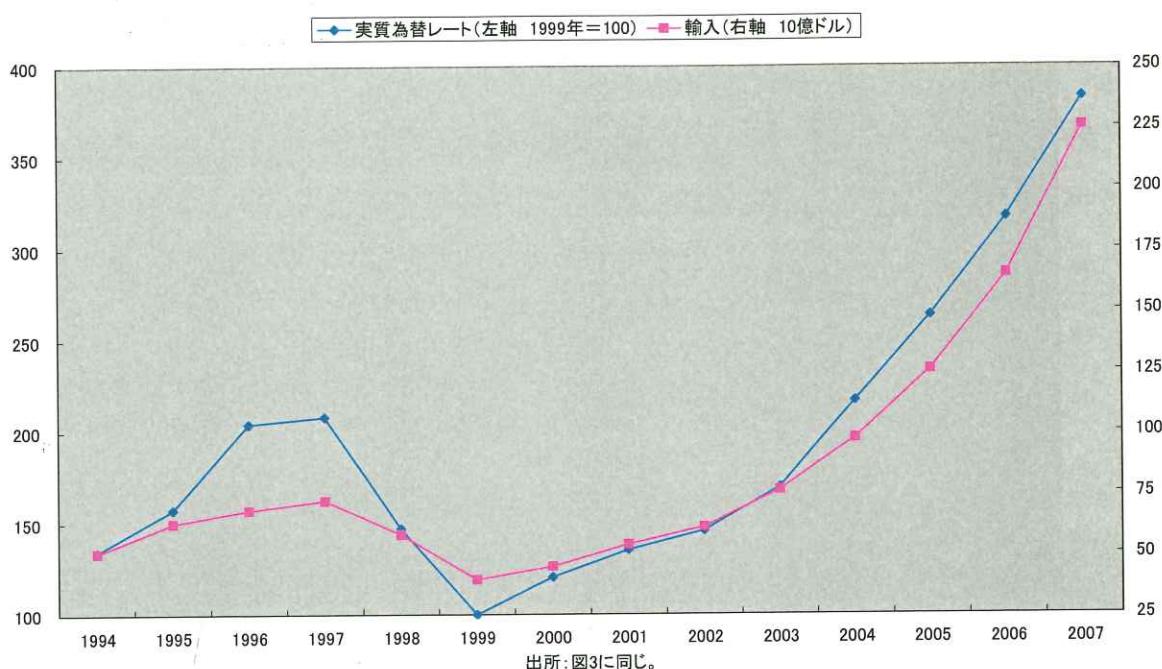


図5 ロシアの小売商品に占める輸入品の割合(%)

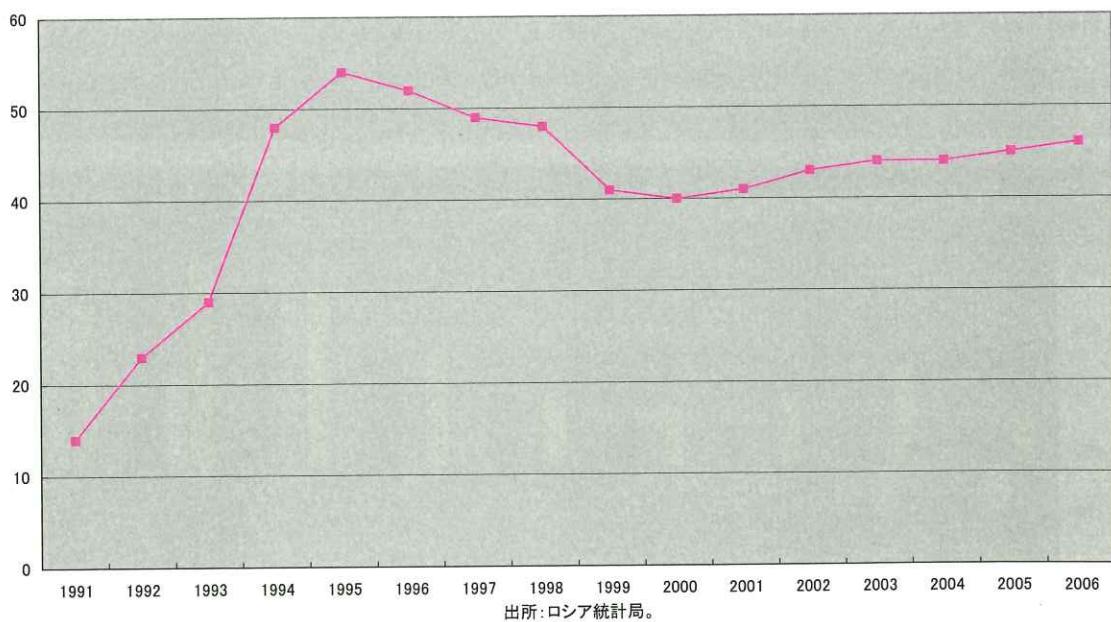


図6 ロシアの家計消費と輸入

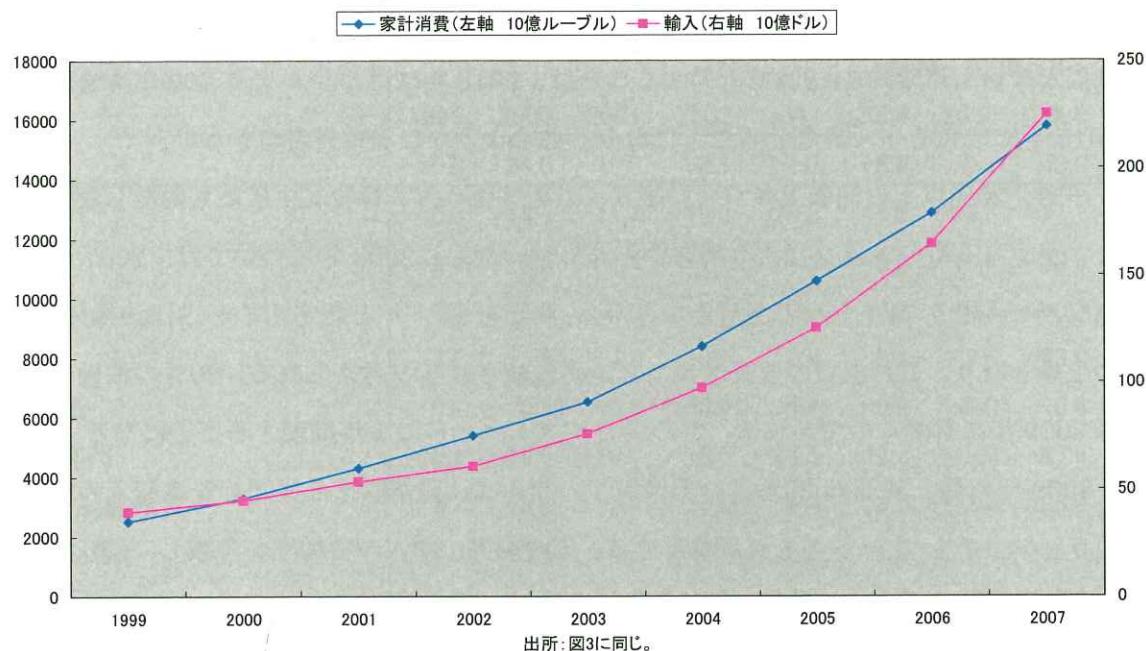
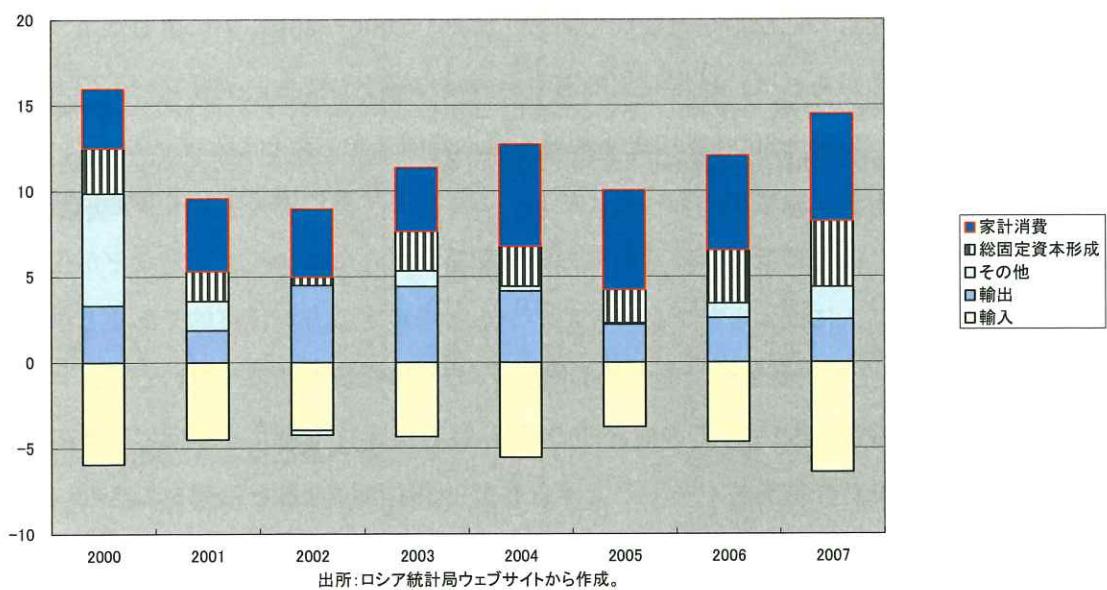


図7 ロシアの支出項目別GDP成長寄与度(%)



(2) 2008年以降の油価、為替レート、輸入の予測

このメカニズムの継続は、油価の2000～2007年と同程度の上昇を前提とする。しかし、油価が今後も年平均18.8%で上昇するならば、2013年にはバレル当たり200ドルを超えることになり、2015年には300ドルを超えることになり、このようなことは想定できない。

一方、20%以上の油価上昇がない限り、このメカニズムは2009年にも機能しなくなることがシミュレーションにより明らかとなった。なお、2008年については、2007年の油価がバレル当たり71.1ドルであったことから、油価を85ドルと想定すると、対前年比19.5%の上昇となり、これまでの成長メカニズムが継続されると考えられる。20%の油価の上昇が2009年にも続くのであれば、このメカニズムはさらに1年継続することになる。

2009年以降、油価の20%近い上昇がないならば、経常収支と民間純資本流入の増加が鈍り、ルーブル・レートの上昇が鈍化する。その結果、輸入の増加率が急減し、家計消費の増加が急減すると予測される。

ロシア経貿省の長期発展構想（付録資料1参照）をはじめとする多くの予測では、経常収支の赤字転落が2010年までに生じることが見込まれているが、それらは、ルーブル安（あるいはルーブル高の進展の大幅な鈍化）局面での輸入の大幅増加を想定しており、受け入れがたい。ルーブル安を阻止するための中銀による市場介入は想定できるが、それが輸入を増やすようなものになるかは疑問である。また、2006～2007年に生じたような民間純資本流入の増加があれば、経常収支の黒字が大幅に縮小しても、実質レートの大幅上昇が継続しうるが、2006～2007年に民間純資本流入の増大をもたらした主因は銀行・企業の外国からの借入の著しい増加であった（表1）。これが無尽蔵に増えていく事態は想定したい。とりわけ、油価の低迷、経常収支の赤字転落、さらにはルーブル安などが生じた場合、外国からの借入には大きなブレーキがかかると想定する方が現実的であると思われる。2006年以降、企業（表1の「その他部門」）への直接投資も急増しているが、ロシアから外国への直接投資（表1の「その他部門の直接・証券投資」）も増える傾向にあるので、ロシアへの直接投資が今後実質レートの上昇をもたらす主因になるとは想定できない。

以上のような理由で、「油価の上昇率の低下→輸出の増加率の低下→実質為替レートの上昇率の低下→輸入の増加率の低下」を予測する。

表1 ロシアの民間純資本流入

(単位 10億ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
総額	-20.8	-24.8	-15.0	-8.1	-1.9	-8.9	0.1	42.0	82.3
資産	-13.5	-18.4	-11.4	-19.6	-25.6	-41.3	-63.3	-71.1	-108.3
銀行	-3.4	-3.5	-1.4	-1.1	-1.0	-3.6	-13.4	-23.6	-29.0
直接投資	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.7	-0.3	...
貸付	-3.5	-3.6	-1.0	-0.3	0.4	-2.4	-9.6	-23.0	...
その他	0.1	0.4	-0.5	-0.9	-1.4	-0.9	-3.0	-0.4	...
その他部門	-10.1	-14.9	-10.0	-18.5	-24.6	-37.7	-49.9	-47.5	-79.3
直接・証券投資	-2.2	-3.4	-2.7	-3.5	-9.8	-13.7	-13.6	-23.5	-47.8
外貨現金	1.0	-0.9	-0.8	-0.8	6.6	1.2	0.6	11.0	13.3
貿易信用	-3.3	-4.2	0.5	-1.7	-4.0	-0.7	-7.7	-0.6	0.8
輸出代金・輸入品未受取・未払	-5.1	-5.3	-6.3	-12.2	-15.4	-25.9	-28.0	-20.6	-27.6
その他	-0.1	-1.0	-0.5	-0.2	-2.0	1.3	-1.2	-13.8	-17.9
負債	-7.4	-6.5	-3.6	11.4	23.7	32.4	63.3	113.3	190.5
銀行	-0.9	1.4	2.7	3.6	11.3	7.1	19.2	51.2	70.3
直接投資	0.5	0.2	0.1	0.3	0.5	0.7	2.0	2.5	...
借入	-1.4	0.3	1.9	2.8	11.2	6.8	17.8	47.6	...
その他	0.0	0.9	0.8	0.5	-0.5	-0.4	-0.5	1.0	...
その他部門	2.1	1.8	3.7	14.3	22.1	31.7	52.4	54.6	122.9
直接投資	2.8	2.5	2.7	3.2	7.5	14.8	10.9	29.9	47.1
証券投資	-0.2	0.3	0.7	2.8	-0.4	0.8	0.8	8.2	0.8
借入	-0.4	-0.9	0.8	8.3	15.1	16.2	40.9	16.8	75.3
その他	0.0	0.0	-0.5	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.3
誤差脱漏	-8.6	-9.7	-10.0	-6.5	-9.7	-6.4	-8.3	7.5	-2.7

注1)ロシア中央銀行による見込み値。

出所:ロシア中央銀行ウェブサイトから作成。

(3) 直接投資と製造業の現状

油価の上昇に替わって、1~2年後にも直接投資や国内生産が生産の原動力になる可能性があるのか否かについて検討してみる。直接投資についてロシアには二つのデータ系列が存在する（表2）。一つは、中銀の作成している国際収支表データ、もう一つはロシア統計局が作成しているデータである。この二つのデータには、後者は金融部門への直接投資を含まないなどの違いがあり、数値は大きく異なっている。国際比較などの基準となるのは、前者のデータであろうが、部門別などのデータは後者からしか得られない。いずれの系列についても、ドル額で見た場合の2006~2007年の増加は著しいと言える⁴。対総固定資本形成比や対GDP比で見た場合も、（ロシア統計局データの2000年を除いて考えるならば）近年の影響増大が明瞭である。ただし、ロシア統計局の2007年の部門別データを見ると、鉱業部門（燃料・鉱物資源の採掘）が直接投資全体の50.1%を占め、製造業部門は14.8%に過ぎなかった。直接投資は現在のところエネルギー部門の発展には貢献しているが、製造業部門の発展にはそれほど貢献していないことになる。

表2 ロシアへの直接投資

（単位 10億ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国際収支表データ								
直接投資（銀行を除く）	2.5	2.7	3.2	7.5	14.8	10.9	29.9	47.1
総固定資本形成比（%）	5.7	4.7	5.2	9.5	13.6	8.0	16.4	17.4
対GDP比（%）	1.0	0.9	0.9	1.7	2.5	1.4	3.0	3.7
ロシア統計局データ								
直接投資	4.4	4.0	4.0	6.8	9.4	13.1	13.7	27.8
総固定資本形成比（%）	10.1	6.9	6.5	8.6	8.7	9.6	7.5	10.2
対GDP比（%）	1.7	1.3	1.2	1.6	1.6	1.7	1.4	2.2

出所：ロシア中央銀行、ロシア統計局。

次に、近年の鉱工業生産動向を見ると、2000年以降の鉱工業生産の増加率は年平均5.8%、うち製造業は6.8%である（表3）。製造業の増加率については、10%を超えるような年が

⁴ 国際通貨基金（IMF）の*International Financial Statistics*によれば、2006年のロシアへの直接投資は324億ドルである（銀行を含むために、表2の数値と若干異なる）。これは中国への781億ドルと比べれば、半分以下であるが、ドイツ（434億ドル）やイタリア（389億ドル）に迫るものであり、ハンガリー（207億ドル）やポーランド（192億ドル）など、90年代末まではロシアを上回っていた国々を凌駕している。

4年間あった一方で、2001～2002年は1～2%台、2005～2006年は4～5%台に留まっている。製造業のなかで成長率が高かったのは、電気機械とゴム・プラスチック製品、機械・設備などであった。

製造業の増加率とGDPの成長率との相関は決して高くない。GDPを生産部門別に見た際の製造業の成長寄与度は、2003～2007年の平均で1.0%に留まっている⁵。製造業がロシアの経済成長の原動力になるまでには、まだ時間がかかりそうである。

表3 ロシアの鉱工業部門別生産増加率

	(単位 %)								
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	平均
鉱工業全体	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3	5.8
鉱業	6.4	6.0	6.8	8.7	6.8	1.3	2.3	1.9	5.0
燃料・エネルギー	4.9	6.1	7.3	10.3	7.7	1.8	2.5	1.9	5.3
その他	18.2	-3.8	-0.9	2.5	8.5	-3.2	1.8	1.6	3.1
製造業	10.9	2.0	1.1	10.3	10.5	5.7	4.4	9.3	6.8
食品、飲料、タバコ	5.3	8.0	7.2	6.9	4.4	4.4	5.4	6.1	6.0
織維、縫製	24.9	7.8	-2.5	1.2	-4.0	-1.5	7.3	-0.3	4.1
皮革・同製品、製靴	7.6	13.7	11.4	11.5	-0.6	-2.7	16.7	-0.1	7.2
木材加工・同製品	14.1	-2.5	4.2	9.7	8.7	4.5	0.5	6.2	5.7
紙パルプ、出版・印刷	18.0	9.6	4.1	7.8	5.1	1.2	6.4	9.0	7.7
コークス、石油製品	2.4	2.8	4.6	2.2	2.4	5.4	6.1	2.7	3.6
化学工業	15.2	0.3	0.2	5.4	6.6	2.6	1.9	6.1	4.8
ゴム・プラスチック製品	26.1	1.6	0.2	5.5	13.5	5.5	11.7	23.0	10.9
その他の非金属鉱物製品	10.6	3.8	1.2	7.3	8.4	3.5	10.8	10.8	7.1
冶金、完成金属製品	15.3	4.6	5.1	7.2	3.9	5.7	8.8	2.0	6.6
機械・設備	5.7	6.4	-8.8	19.0	21.1	-0.1	3.3	19.3	8.2
電気・電子機器、光学機器	25.0	8.4	-7.7	43.2	34.5	20.7	-5.5	12.8	16.4
輸送機器	10.7	-26.4	-1.0	14.0	11.5	6.0	3.3	15.9	4.3
その他	11.5	8.5	3.9	10.8	10.5	0.7	7.2	5.1	7.3
電気・ガス・水道業	4.0	1.4	4.8	3.3	1.3	1.2	4.2	-0.2	2.5

出所：ロシア統計局。

⁵ 生産部門別に見た場合に、GDP成長への寄与度がもっとも高い部門は、卸売業・小売業・修理業（2.2%）である。

3. 2009 年以降のシナリオ

油価の 20% の上昇が続かないならば、輸入の増加に制約が出てくるので、ロシアでは 2009 年にも国内産業による輸入代替が生じる可能性が大きい。すなわち、2009 年以降、**輸入代替に基づく新しい成長メカニズム**に移行する可能性が高いと予測する⁶。家計消費あるいは家計所得の増大は、これまで同様交易条件の改善（大きな交易利得の存在）に依存すると考えられるので、今後の経済成長もやはり油価の水準に大きく依存するであろう。言うまでもなく、貿易の動向も油価の動向に大きく規定される。そこで、以下では、油価の上昇が 5~10% 程度のケース（シナリオ A）と 0% 程度のケース（シナリオ B）を考える⁷。経貿省が想定する 2020 年におけるバレル当たり 65 ドルの油価は、年率 2.1% の油価低下ということになるので、それはシナリオ B に含まれると考える。この他のケース、とくに、一時的に油価が 30% くらい下落するケースについては、4 の（3）で考察する。

シナリオ A においても B においても、経済成長をもたらす原動力は石油・ガスの輸出であるが、国内で輸入代替産業が一定の成長を見せるというシナリオである。なお、石油・ガスの採掘に関しては、現在の生産・輸出量を維持できなくなるような状況が 2020 年までに現れる可能性はほとんどないと考えている（詳しくは、付録資料 2 参照）。

油価が高ければ高いほど、この新しい成長メカニズムへの移行はスムーズに進むと予測する。ロシアは決して小さな市場ではないので、輸入代替でも、ある程度の経済成長を達成することは十分可能である。

以下では、もう一つのシナリオとして、輸入代替からエネルギー以外の製品輸出による経済成長に移行する、言い換えれば、何らかのブレイクスルーが生じるというシナリオ C についても検討する。

以下のシミュレーションにおいても、前項に記した現在の成長メカニズムの特徴のうち、⑤の「消費のかなりの部分の輸入による充足」を除く因果関係が継続すると仮定している。

⁶ もちろん、輸入代替による生産が始まるまでには、耐久消費財や牛肉・乳製品などを想起すれば容易に分かるように、一定のタイムラグが必要である。ただし、消費財については、ロシアの所得者層の分化、あるいは、高所得者層の存在を考慮すると、輸入価格が上がっても、ある製品の輸入が完全に止まるのではなく、為替レートの変化に応じて、その製品の輸入量が緩やかに減少することが予測される。

⁷ 油価の年率 10% 上昇というシナリオは、2020 年には油価がバレル当たり 260 ドルにも達し、ほとんど有り得ないと思われる想定であるが、予測の上限としては意味があると考えられる。

これが輸入代替による経済成長の意味である。

【シナリオ A】(油価の年平均上昇率が 5~10%程度の場合)

油価の年平均上昇率が 5% (10%) の場合、家計については 3% (5%)、投資については 4% (6%) 程度の伸び率を想定できるであろう。この場合、GDP は約 3% (4%台) の成長となる (図 8)⁸。そして、2020 年には GDP が 4.7 兆ドル (9.3 兆ドル) 程度、1 人当たり 3.4 万ドル (6.6 万ドル) に増加することになる (表 4)⁹。油価の年平均上昇率が 5% と 10% の場合に、2020 年のドル建て GDP が大きく異なるのは、輸出、輸入、貿易収支の予測の違いによって (図 9; 図 10; 図 11)、名目為替レートの水準が大きく異なることになると予測されるためである (図 12)。経済成長率は現在と比べれば落ちるもの、油価が今後も年平均 5~10% で上昇する場合には、ロシアは 2020 年にかなりの経済大国になっていると予測できる。

【シナリオ B】(油価の年平均上昇率が 0%程度の場合)

経済成長の源泉が油価の上昇にある経済成長メカニズムは、当然ながら機能しなくなる。家計は 2%、投資は 3% の増加を想定しても、GDP は 2%以下の伸び率となる (図 8)。また、輸出が油価に依存している限り、油価の上昇の停止は、輸出の低迷をもたらすことになる (図 9)。輸入が実質為替レートの上昇率に依存している限り、輸入も低迷することになる (図 10)。このケースでは、実質為替レートや名目為替レートが大きく低下すると予測され、それに対して、当局がルーブル安の進展を止めるために、市場介入することが十分に予測される。これは、前項に記した現在の成長メカニズムの特徴のうち、③の「経常収支と民間純資本流入の増加による実質為替レートの上昇」が当てはまらなくなることを意味する。このような市場介入の可能性は、現在の巨額の外貨準備 (2008 年 3 月 1 日現在、4907 億ドル) によって保証されている。

⁸ 輸出入の伸び率の均衡化は、実質純輸出の成長寄与度のマイナス幅を小さくして、GDP 成長の増加をもたらすという効果がある。

⁹ 1 人当たり GDP を計算するための人口の予測については、付録資料 4 参照。いずれのシナリオにおいても、人口予測は同一である。なお、表 4 における経貿省の 1 人当たり GDP は、ルーブル建て GDP、名目為替レート、人口についての経貿省による予測値から計算したものである。経貿省の長期社会経済発展構想の本文中には、第 3 ヴァリアントの 1 人当たり GDP の目標値として、2015 年に 2.1 万ドル、2020 年に 3 万ドル、2030 年に 4.5~5 万ドルが示されているが、これは購買力平価によるドルへの換算値である。

たとえば、名目レート 1 ドル=30 ルーブルを守ろうとして市場介入する可能性は十分にある（図 12）。この場合は、物価上昇分だけ、実質為替レートが高くなり、それに応じて、輸入が 4~5%伸びることになる（図 10）。このケースでは、経常収支は 2014 年頃から赤字となり、貿易収支も 2019 年頃から赤字となる（図 11）。2020 年の GDP は 3.4 兆ドル程度、1 人当たり 2.4 万ドル程度となる（表 4）。

【シナリオ C】

国内製造業の発展に何らかのブレイクスルーが生じ、エネルギー以外の製品で競争力のあるものを生産できるようになり、経済発展が投資に依拠する形になる。経貿省の長期発展戦略のヴァリアント 3（イノヴェーション・シナリオ）に類似するものである。シナリオ C の生じる必要条件としては、ルーブル安と直接外国投資の飛躍的な拡大があると考えられる。

シナリオ C は、2000~2007 年のようなルーブル高の局面では想定しづらいが、シナリオ A や B のようなルーブル安あるいはルーブル高の鈍化の局面では生じる可能性がある。言うまでもなく、国内産業が保護されるからである。また、ロシアのような資本が老朽化している国では、技術移転を伴う直接投資による資本更新がブレイクスルーのためには必須である。新興国や移行国で経済発展の目覚しい国々では、どこでも外国投資主導型の経済成長が生じている。ロシアでも、とくに 2006 年以降、直接投資は著しく増大しているが、未だエネルギー産業中心であり、製造業については不十分である。また、投資環境という観点から見た場合も、国際的に比較して、ロシアが劣悪であることは衆目の一致するところである（たとえば、corruption index を想起せよ）。したがって、2010 年代の前半にブレイクスルーが生じる可能性はかなり低いと考えられる。

2010 年代後半において生じた場合には、シナリオ A や B において、成長率を数%引き上げことになる。たとえば、シナリオ A の 5%油価上昇のケースで生じたとすると¹⁰、2018 年以降、投資と消費の伸びがそれぞれ 7%、6%に上昇すると想定され、この結果、GDP は 7%台後半の伸び率となっている（図 8）。輸出も実質の増加率がいくらか高くなり、それに応じて輸入額も増加すると見込まれる（図 10）。結果として、2020 年の GDP 名目値はシナリオ C に移行しないケースと比べて、11%ほど大きくなり、ドルベースで見ると、

¹⁰ この場合、2010 年以降のロシアへの直接投資がシナリオ A のケースよりも大きいことを想定し、民間純資本流入の年ごとの増加額をシナリオ A よりも増やしている。

23%ほど大きくなる（表4）。

図8 GDP成長率の予測(%)

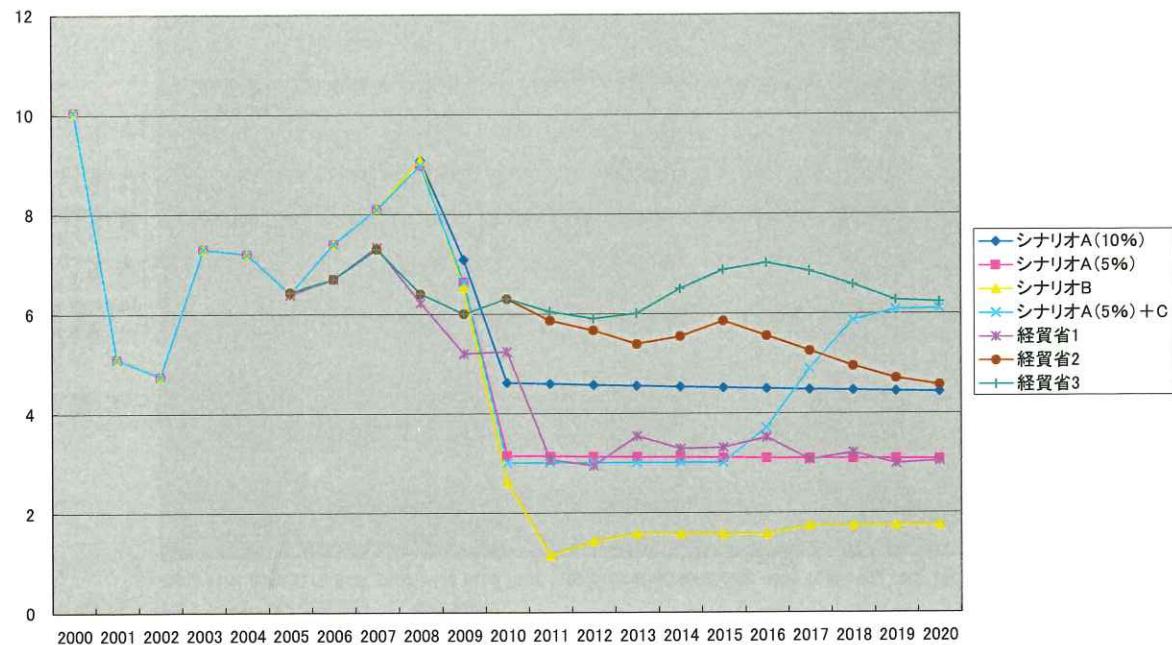


図9 輸出の予測(10億ドル)

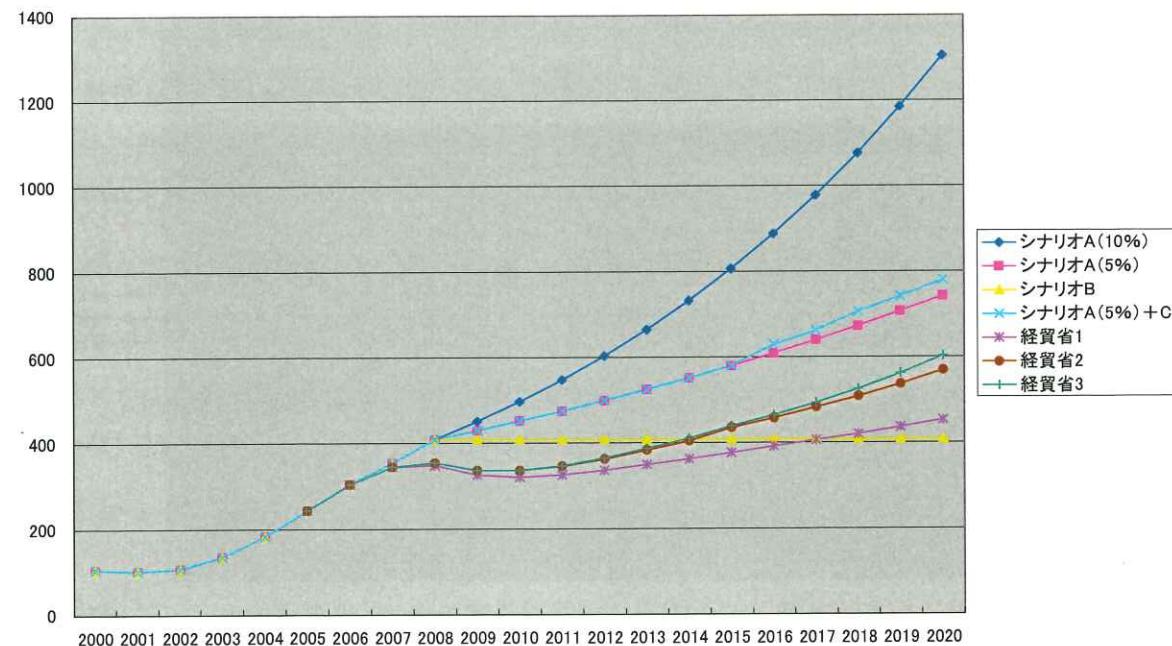


図10 輸入の予測(10億ドル)

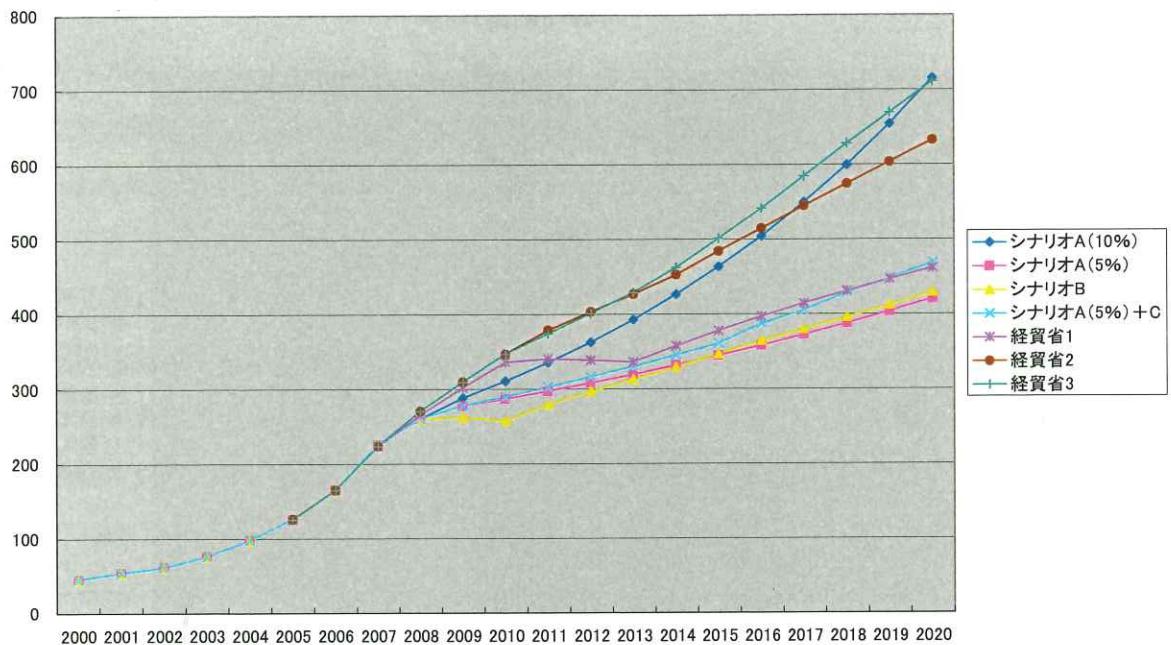


図11 貿易収支の予測(10億ドル)

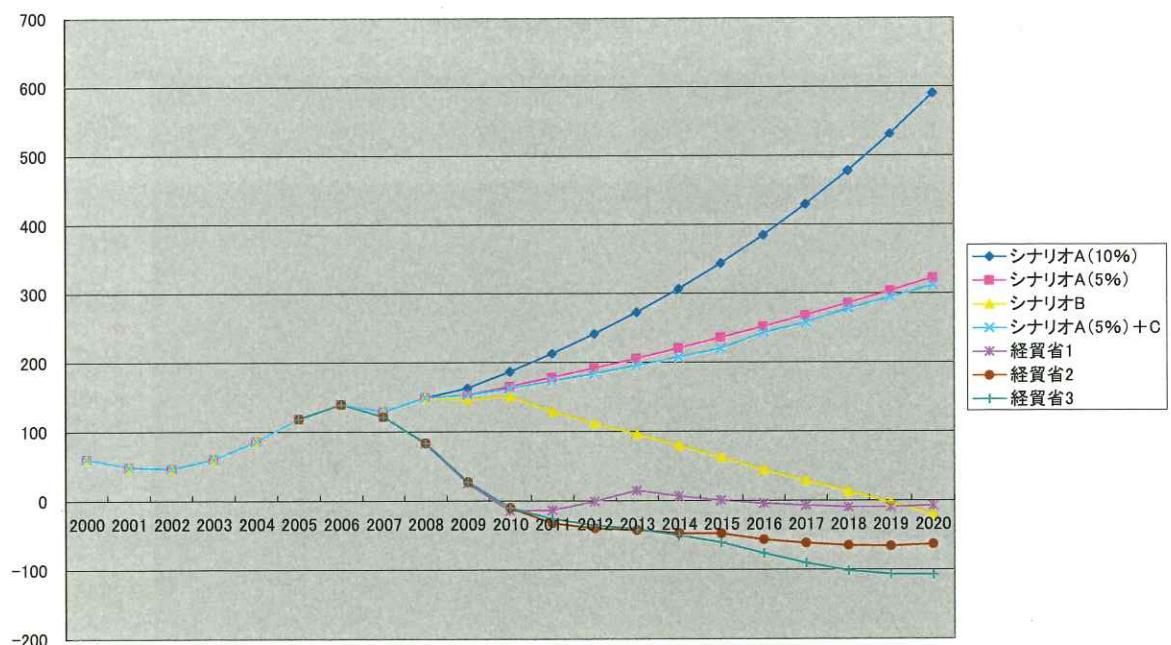


表4 2020年の経済予測

	GDP 10億ルーブル	GDP 10億ドル	1人当たりGDP ドル	GDP実質値 2007=100
シナリオA(10%)	186,253	9,260	66,194	189.9
シナリオA(5%)	159,650	4,741	33,889	162.7
シナリオB	101,595	3,387	24,209	139.6
シナリオA(5%)+C	176,489	5,819	41,598	179.9
経貿省1	111,411	2,394	17,333	161.1
経貿省2	137,094	4,363	31,594	201.5
経貿省3	153,661	5,128	36,291	223.5

4. 各シナリオの実現可能性

(1) 経貿省の長期社会経済発展構想との比較

GDPの成長率は、シナリオA（油価上昇10%）の場合でも、経貿省のヴァリアント3（イノヴェーション・シナリオ）やヴァリアント2（エネルギー・原料発展シナリオ）よりも低く推移している（図8）。シナリオA（油価上昇5%）でヴァリアント1（惰性シナリオ）と同程度である。シナリオB（油価上昇0%）ではもっとも低い成長率となっている。経貿省のシナリオでは、油価上昇が0%と想定されていることから、ヴァリアント2や3がこれほど高い成長率を予測しているのは、過大であると考えられる¹¹。

輸出については、シナリオBを除いて、いずれも経貿省の予測を上回っている（図9）。経貿省のシナリオは油価上昇が0%なので、これは当然の結果であると言えるが、油価が上がらないにもかかわらず、2010年代前半から輸出が漸増していることには疑問を感じざるを得ない。輸入の予測については二極化しており、シナリオA（油価上昇10%）と経貿省のヴァリアント3と2における輸入が大きく、それ以外の予測では輸入が小さい（図10）。この結果として、貿易収支には、本予測と経貿省の予測の間に顕著な違いが観察される（図11）。すなわち、経貿省のすべての予測において貿易収支がゼロか赤字で推移しているの

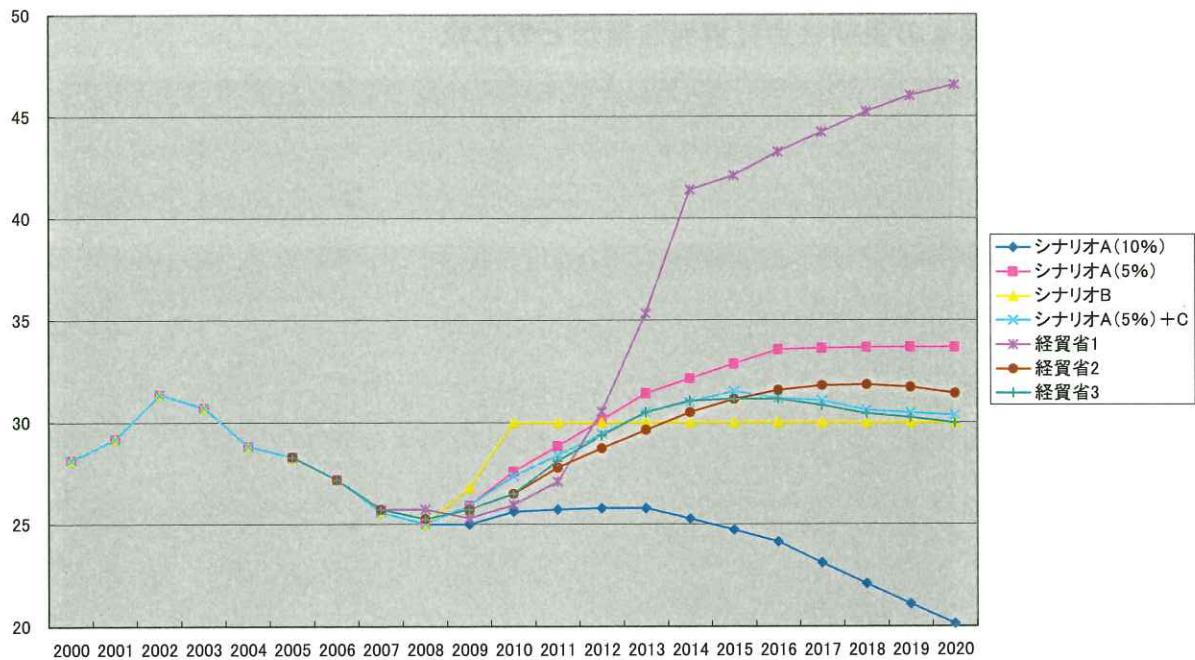
¹¹ 経貿省の長期発展構想でも油価の水準に応じたシミュレーションがなされている（付録資料1参照）。

に対し、本予測はシナリオBを除いて、貿易黒字の拡大を予測している。経貿省の予測において、油価が上昇しないために輸出が伸びないなかで、なぜ輸入が伸びると想定できるのか疑問である。

名目為替レートの推移については、シナリオA（油価上昇10%）では1ドル=20ルーブルまでルーブルが強くなるのに対し、経貿省のヴァリアント1では46ルーブルまで弱くなっている（図12）。他の予測は、1ドル=30～34ルーブルに集まっている。インフレ率の予測について、本予測が経貿省の予測をかなり上回っているため¹²、実質で見るならば、経貿省の予測ではもっとルーブルが弱くなっていることになる。それにもかかわらず、輸入が増えていることに経貿省の予測の大きな問題がある。

これらの結果、2020年のロシアのGDPをドル建てで見た場合、経済成長率は経貿省のヴァリアント3がシナリオAを大きく上回っているにもかかわらず（図8）、シナリオAの方がヴァリアント3と比べて1.8倍程度大きくなっている（表4）。

図12 ルーブルの名目為替レートの予測（ドル当りルーブル）



¹² シナリオAでは、インフレ率（消費者物価指数）について、2008～2010年に10%、2011～2013年に8%、2014～2016年に6%、2017年以降4%と予測しているのに対し、経貿省のヴァリアント3では、2008～2013年に5～7%台、2014～2016年に4%台、2017年以降に3%台とされており、とくに2010年代前半までに大きな差がある。

(2) シナリオ C の可能性

シナリオ C が 2010 年代後半に生じる可能性の高さについて考察するために、シナリオ C が生じるための条件を考えてみる。

第 1 に、ロシアへの直接外国投資が増加を続けることが必要である。2007 年のロシアへの直接投資額（471 億ドル）は国際的に見て決して少ない額ではないが、ロシアではこのうちの半分が石油・ガス部門に向かうため、製造業への直接投資が少ないという問題がある。今後も、石油・ガス開発のための外国からの投資は大きな額になると予測されるので、直接投資が製造業にも回るようになるためには、直接投資の総額が少なくとも現在の 1.5 倍程度の大きさ（700 億ドル以上）になる必要があると考えられる。製造業への直接投資が増えるためには、投資環境の改善が必要である。腐敗・賄賂が蔓延していること、法制度が不備で、その運用にも問題があること、何よりも所有権の保護が不十分であることなど、この投資環境の問題が、直接投資の増加に対する最大の障害となるであろう。一部の企業における国の持分の増加や 2007 年から目立つようになった国家コーポレーションの設立など、企業統治の透明性を損なうような動きも見られており、投資環境改善の見通しは決して明るいものではない。

第 2 に、シナリオ C では、製造業製品の輸出が増えることが想定されているので、少なうとも一部の製造業部門において競争力が飛躍的に伸びる必要がある。経貿省のイノヴェーション・シナリオでは、とくに、機械の輸出増加が想定されている¹³。機械工業のなかでは、航空機産業、ロケット・宇宙産業、造船業、無線電子工業などが将来の輸出を担う産業として挙げられている¹⁴。ロケット・宇宙産業にはロシアに未だ競争力があると考えられるかもしれないが、他の三つの部門については、やはり外国の技術導入が不可欠だと考えられ、これら産業が 2010 年代後半までに輸出の主力産業にまで育つ可能性は決して高くないであろう。

こうした産業発展に対する国の支援策として、経貿省のシナリオでは、「開発銀行」、「投资基金」、「工業生産経済特区」などが一定の役割を果たすことが期待されている。開発銀行や投资基金については、2008 年初めに安定化基金が再編されて創設された「国民福祉基金（次世代基金）」の資金を一部運用することが予定されているが、今後の油価の推移によ

¹³ イノヴェーション・シナリオでは、機械の輸出が、2006 年と比べて 7 倍に増加して、2020 年には 1,200～1,300 億ドルに達する、輸出に占める機械の比重は、2006 年の 5.8% から 2020 年には 20% に高まるとされている。詳しくは、付録資料 3 参照。

¹⁴ これらの産業の発展計画については付録資料 5 参照。

つては、国民福祉基金から支出しうる資金額はかなり限定された大きさになる可能性もあり¹⁵、このような制度の有効性については未知数と言わざるを得ない。

第3に、ロシアの機械産業がいきなり欧米諸国などにおいて競争力を有するようになるとは想定できず、また、中国をはじめとするアジア諸国においてもそれはかなり難しいと思われることから、ロシア製機械の最初の市場としては独立国家共同体（CIS）諸国を想定するのが妥当ではないかと思われる。このように考えるならば、CIS 諸国との経済統合が一定程度進展していることは、ロシアの機械輸出の振興にとってかなり重要な意味を持ってくる。CIS すべての国々との間で経済統合が進むと考えるのは難しいが、ウクライナの経済の大きさを考えると、ウクライナとの関係がどうなっているかは重要であろう。ロシアを含む CIS の大半の国々が、域外の国々との経済的結び付きを 2020 年頃までにかなり強めていくとは考えられないので、ロシアが CIS との貿易を通じて機械の輸出を拡大させていく可能性はあると言えよう（この問題については、付録資料 3 でより詳しく検討する）。ロシアの対 CIS 貿易は、ロシア経済がブレイクスルーを起こす予兆を示す可能性があり、その鍵を握っているのは、ウクライナとの関係である。

以上述べたことから総合的に判断すると、結論としてはシナリオ C が生じる可能性はそれほど高くないということになる。同様に、経貿省の長期発展構想におけるイノヴェーション・シナリオ（ヴァリアント 3）が起こる可能性についても低いと考えざるを得ない。

ここで、シナリオ A（10%）とシナリオ A（5%）プラス C を比較してみたい。すなわち、油価が 10% 上昇するケースと、油価が 5% で上昇するなかで、2010 年代後半にシナリオ C が生じるケースとの比較である。表 4 から分かるように、2020 年の時点で見るならば、前者が後者をかなり上回っている。ルーブルの名目レートに大きな差が生じるため、ドル建てで見た場合の指標については 1.6 倍ほどの開きがある。これは、ブレイクスルーが起こるか否かということ以上に、油価の高さがロシア経済の今後の発展水準を予測するうえで重要であることを示唆するものである。

¹⁵ 2008 年 1 月 30 日に同日現在安定化基金の残高（3 兆 8,518 億ルーブル、1,573.8 億ドル）のうち、2007 年 GDP 予測額（30 兆 6,900 億ルーブル）の 10% に相当する 3 兆 690 億ルーブル（1,254 億ドル）が予備基金に、7,828 億ルーブル（319.8 億ドル）が国民福祉基金に繰入れられた。今後は、予備基金に GDP の 10% 相当額を確保できた場合にのみ、石油・ガス税収を国民福祉基金に繰り入れることができる。

(3) 「経済危機」の可能性

ここでは、ロシア経済が遭遇する可能性があると考えられる二つのリスクについて考えてみたい。一つは、油価が短期間に急落するというリスクであり、もう一つは、銀行・企業の対外借入の急増に関するリスクである。

第1のリスクについては、たとえば、2009年に油価が対前年比30%下がって、バレル当たり85ドルから59.5ドルに下がるケースを検討しよう。本予測に従うと、輸出額も約30%(1200億ドル)減少することになる。①中央銀行による為替市場への介入がない、②民間資本の流出がない、と仮定すると、実質為替レートは25%下がることになる。輸入品の価格が25%上がることになるので、消費者価格を8%ポイント引き上げることになる。一方、上記の①と②を仮定する限り、マネーサプライにはあまり影響がないと考えられる。従つて、インフレ率は16%くらいと予測される。その結果、名目為替レートは、1ドル=38.6ルーブルくらいに下がることになる。

しかし、当局が1ドル=24ルーブルから38.6ルーブルまで下がるのを座視するとは考えられないので、シナリオBと同じように、当局はたとえば1ドル=30ルーブルで食い止めようとして介入するであろう。そうすると、輸入の減少は、6%程度で収まることになる。また、実質為替レートの低下も5.8%程度に留まり、インフレ率は11%程度と予測される。

このケースにおいて、家計最終消費と総固定資本形成の増加率がともに3%に減少したとすると(2000~2007年には毎年平均でそれぞれ10.1%、13.2%増加した)、GDPは4.2%の成長となる。成長率が高いのは、輸出は実質では減少していないのに対して(油価が下がっただけ)、輸入が実質で減少したために、純輸出がプラスになるからである。内需が3%増加するなかで、輸入が減るならば、輸入代替で生産が増加するために、GDPが伸びるわけである。

家計最終消費と総固定資本形成がともに5%減少したと想定すると、GDPは1.5%の減少となる。しかし、油価が短期的に下落しただけで、ここまで内需が減少するとは考えられない。したがって、油価が短期的に30%程度下落しても、GDPはかろうじてプラスを維持できると予測するのが妥当ではないかと思われる。

油価の30%減少が2年続くと、バレル当たり42ドルまで下がることになるが、そうなるとやはり経済には大きな影響が出る。11%程度のインフレが続くなかで、1ドル=30ルーブルを維持するのは困難となり、当局は1ドル=35ルーブルくらいを目標とするであろう。

内需が2009年は3%増、2010年は5%減と想定すると、2010年にはGDPが2.4%減少

することになる。2010 年の貿易収支は 400 億ドルを超える赤字、経常収支は 1100 億ドルを超えるような赤字になると予測される。

第 2 のリスクは、2005 年以降、ロシアの銀行と企業の外国からの借入が急増していることに関係する（表 1 参照）。この事態は、1998 年のロシア通貨・金融危機直前の状況を想起させるが、当時とは次の二つの大きな違いがある。第 1 に、世界第 3 位となった巨額の外貨準備（2008 年 3 月 1 日現在、4907 億ドル）の存在である。第 2 に、当時は毎年の財政赤字を短期国債（GKO）と外国からの政府借入で賄うという構図があった。ロシアの銀行は、利益の大きい短期国債を購入するために、外国から借入を行った。その際、ロシアの銀行が担保としたのは、保有する短期国債であった。現在は、財政黒字が続き、その一部は安定化基金とその後継基金に貯められており（2008 年 1 月 30 日現在、1574 億ドル）、財政状況は 180 度異なる。

ロシアの銀行の海外借入残高は、2007 年 10 月 1 日現在で 987 億ドル（長期が 761 億ドル、短期が 226 億ドル）、2007 年 1 月 1 日現在では 678 億ドルであった。企業については、2007 年 1 月 1 日現在のデータしか得られないが、1,196 億ドルであった（いずれもロシア中央銀行のデータ）。銀行の借入について長期のもの（1 年以上のもの）の比重が大きいことも、若干の安心材料であると言える。ルーブル安が始まると、為替差損が生じるので、ルーブルを早くドルに換えて、借入を返済しようという動きが広がる可能性がある。それは、ルーブル安を促進する。そのような状況下で、4,900 億ドルの外貨準備がどのくらい有効かということについては予測が難しいが、外貨準備額は現在の民間の借入残高よりもかなり大きいので、仮に全額をすぐに返すことになっても、ドルが足りない事態には至らないということは確かである。

＜補＞予測モデルの基本的な設計と予測結果

ここでは、予測モデルの基本的な設計について説明する。四つの予測結果については付表 1～4 に示した。このうち、付表 1 には、1999～2007 年の実績値も付した。

（1）GDP の予測

GDP の支出項目として、家計消費、総固定資本形成、輸出、輸入のみをモデルに組み込んだ。その他の支出項目の成長寄与度は、2001～2007 年の平均（0.8%）に等しいと仮定

した（2000年のその他の成長寄与度は異常に大きいので、不採用）。家計消費、総固定資本形成、輸出の増加率は外生的に与えた。輸入の増加率は、輸入額（ドル建て）の増加率の70%と仮定した（2003～2007年の平均値。2002年以前はより大きいので不採用）。

増加率と前年の名目値構成比から成長寄与度を求め、その和として、GDP成長率を計算した。

（2）国際収支項目の予測

輸出は油価との相関関係が高いので、油価の単回帰で推計した（1994～2007年の14年間のデータ。相関係数は0.9933、決定係数は0.9866）。油価は、IMFウェブサイト掲載の世界平均価格。

輸入は、1999年以降、ルーブルの実質為替レート（対ドル）との相関が高いので、実質為替レートの単回帰で推計した（推計は1999～2007年の8年間のデータによる。相関係数は0.9927、決定係数は0.9855）。

実質為替レートは、1999年以降、経常収支プラス民間純資本流入との相関が高いので、経常収支プラス民間純資本流入の単回帰で推計した（推計は1999～2007年の8年間のデータによる。相関係数は0.9857、決定係数は0.9715）。

貿易収支以外の経常収支については、投資収益、サービス、雇用者報酬とともに赤字が増加傾向にあり、今後も赤字が拡大すると考えられることから、2005～2007年の平均の増加額（86億ドル）で外挿した（シナリオBでは2009年以降、60億ドル）。

民間純資本流入については、直接投資と証券投資を合わせた、外国投資の純額で見ると、プラスマイナスは年ごとに変わり、それほど大きくないことが分かる。すなわち、ロシア向けが増大する一方で、海外向けも増大している。したがって、近年の民間純資本流入の増加は偏に借入の増加によると考えられる。しかし、企業や銀行の借入の増加がこのペースで続くとは考えられないで、2008～2009年は200億ドルの増加、2010年以降は50億ドルの増加（2001～2004年の平均増加額に等しい）を予測する（シナリオA（油価5%上昇）+シナリオCでは2010年以降100億ドルの増加、シナリオBでは2009年は100億ドル、2010年以降は一定と想定）。

（3）その他の予測

インフレ率（CPI）は外生的に与えた（ロシア統計ではCPIは年平均ではなく、12月か

ら 12 月までの上昇率であることは無視)。GDP デフレータは、CPI よりも 2% ポイント高いと仮定した。名目為替レートや GDP 名目値はこれらの数値から計算した。

付表1 シナリオA(油価上昇10%)

指標名	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1. マクロ指標																							
GDP名目値	10億ルーブル	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,817.5	13,243.2	17,048.1	21,624.6	26,882.9	32,988.6	40,299.6	48,334.0	56,633.1	65,157.5	74,949.1	86,194.7	97,306.8	109,831.4	123,946.6	137,262.8	151,985.4	168,261.4	186,252.9
GDP名目値	10億ドル	195.9	259.7	306.6	345.1	431.5	591.7	764.5	988.7	1,289.5	1,611.5	1,934.1	2,210.4	2,532.3	2,906.5	3,341.8	3,849.9	4,441.8	5,131.8	5,938.3	6,879.3	7,977.6	9,259.5
1人当たりGDP	1000ドル	1.3	1.8	2.1	2.4	3.0	4.1	5.3	6.9	9.1	11.4	13.6	15.6	17.9	20.5	23.6	27.2	31.5	36.4	42.2	49.0	56.9	66.2
人口	100万人	147.2	146.6	146.0	145.3	144.6	143.8	143.1	142.5	142.1	141.9	141.8	141.7	141.6	141.5	141.3	141.1	140.9	140.6	140.4	140.1	139.9	
2. GDP構成比																							
家計最終消費	%	52.4	45.1	48.3	50.0	49.4	49.3	49.0	47.9	47.9	49.2	49.8	50.0	50.2	50.4	50.6	50.9	51.1	51.4	51.6	51.9	52.2	52.4
総固定資本形成	%	14.4	16.9	18.9	17.9	18.4	18.4	17.7	18.4	21.0	22.4	23.2	23.5	23.8	24.1	24.5	24.8	25.2	25.5	25.9	26.3	26.7	27.1
純輸出	%	17.0	20.0	12.7	10.8	11.3	12.2	13.7	12.7	8.5	7.0	6.2	5.9	5.5	5.1	4.7	4.2	3.7	3.2	2.6	2.1	1.5	0.9
輸出	%	43.2	44.1	36.9	35.3	35.2	34.4	35.2	33.8	30.3	29.2	28.5	28.3	28.2	28.0	27.9	27.7	27.6	27.4	27.3	27.2	27.1	27.0
輸入	%	-26.2	-24.0	-24.2	-24.5	-23.8	-22.1	-21.5	-21.1	-21.9	-22.2	-22.3	-22.5	-22.7	-22.9	-23.2	-23.5	-23.9	-24.3	-24.7	-25.1	-25.6	-26.1
3. 実質増加率																							
GDP(市場価格)	%	6.3	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.4	8.1	9.1	7.1	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4
家計最終消費	%	-2.9	7.3	9.5	8.5	7.5	12.1	11.8	11.3	13.1	12.0	8.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
総固定資本形成	%	6.4	18.1	10.2	2.8	12.8	12.6	10.6	17.5	20.8	16.0	11.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
輸出	%	11.2	9.5	4.2	10.3	12.5	11.8	6.5	7.3	7.4	5.0	4.5	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
輸入	%	-17.0	32.4	18.7	14.6	17.7	23.3	16.6	21.6	30.4	10.8	7.5	5.4	5.6	5.7	5.8	6.0	6.1	6.2	6.3	6.4	6.4	6.5
4. 國際収支表																							
経常収支	10億ドル	24.6	46.8	33.9	29.1	35.4	59.5	84.4	96.1	76.6	88.1	93.5	108.7	126.2	146.0	168.5	193.9	222.5	254.7	290.7	331.0	376.1	426.3
貿易収支	10億ドル	36.0	60.2	48.1	46.3	59.9	85.8	118.4	139.2	128.7	148.8	162.8	186.6	212.7	241.1	272.2	306.2	343.4	384.2	428.8	477.7	531.4	590.2
輸出	10億ドル	75.6	105.0	101.9	107.3	135.9	183.2	243.8	303.9	354.0	408.9	450.8	496.9	547.6	603.3	664.7	732.2	806.4	888.1	977.9	1,076.7	1,185.4	1,305.0
輸入	10億ドル	-39.5	-44.9	-53.8	-61.0	-76.1	-97.4	-125.4	-164.7	-225.3	-260.0	-287.9	-310.2	-334.9	-362.2	-392.5	-426.0	-463.0	-503.9	-549.1	-599.0	-654.0	-714.8
貿易収支以外の経常収支	10億ドル	-11.4	-13.3	-14.2	-17.2	-24.5	-26.3	-33.9	-43.1	-52.1	-60.7	-69.3	-77.9	-86.5	-95.1	-103.7	-112.3	-120.9	-129.5	-138.1	-146.7	-155.3	-163.9
民間純資本流入	10億ドル	-20.8	-24.8	-15.0	-8.1	-1.9	-8.9	0.1	42.0	82.3	102.3	122.3	127.3	132.3	137.3	142.3	147.3	152.3	157.3	162.3	167.3	172.3	177.3
5. 価格・為替レート																							
油価	ドル/バレル	18.0	28.2	24.3	25.0	28.9	37.8	53.4	64.3	71.1	85.0	93.5	102.9	113.1	124.4	136.9	150.6	165.6	182.2	200.4	220.5	242.5	266.8
実質為替レート	1999=100	100.0	120.5	135.4	145.7	169.6	216.9	263.4	317.2	382.7	430.6	474.0	508.6	547.0	589.4	636.4	688.4	745.9	809.5	879.7	957.2	1,042.7	1,137.1
名目為替レート	ルーブル/ドル	24.6	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	25.0	25.6	25.7	25.8	25.8	25.3	24.7	24.2	23.1	22.1	21.1	20.1	
消費者価格指数(CPI)	%	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	8.0	6.0	6.0	6.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
GDPデフレータ	%	19.9	16.5	15.6	14.0	20.1	19.2	15.8	13.5	12.0	12.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	6.0	6.0	6.0	

付表2 シナリオA(油価上昇5%)

指標名	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1. マクロ指標														
GDP名目値	10億ルーブル	40,262.6	48,088.7	55,555.4	63,029.4	71,502.4	81,107.7	90,323.4	100,578.9	111,991.2	122,381.5	133,728.2	146,119.0	159,650.3
GDP名目値	10億ドル	1,610.0	1,855.0	2,012.1	2,184.7	2,373.9	2,581.3	2,809.7	3,060.2	3,335.3	3,638.6	3,971.8	4,338.0	4,740.5
1人当たりGDP	1000ドル	11.3	13.1	14.2	15.4	16.8	18.2	19.9	21.7	23.7	25.9	28.3	31.0	33.9
人口	100万人	141.9	141.8	141.7	141.6	141.6	141.5	141.3	141.1	140.9	140.6	140.4	140.1	139.9
2. GDP構成比														
家計最終消費	%	49.2	49.6	49.6	49.5	49.4	49.4	49.3	49.3	49.2	49.2	49.1	49.1	49.1
総固定資本形成	%	22.4	23.1	23.3	23.5	23.7	23.9	24.1	24.3	24.5	24.7	24.9	25.2	25.4
純輸出	%	7.0	6.6	6.4	6.2	6.0	5.9	5.7	5.4	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3
輸出	%	29.2	28.4	28.0	27.7	27.4	27.1	26.8	26.5	26.3	26.0	25.7	25.4	25.2
輸入	%	-22.2	-21.8	-21.6	-21.5	-21.4	-21.3	-21.2	-21.1	-21.0	-21.0	-20.9	-20.9	-20.9
3. 実質増加率														
GDP(市場価格)	%	9.0	6.6	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
家計最終消費	%	12.0	7.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
総固定資本形成	%	16.0	10.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
輸出	%	5.0	3.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
輸入	%	10.8	4.6	2.4	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9
4. 国際収支表														
経常収支	10億ドル	88.1	83.5	87.3	91.6	96.4	101.8	107.8	114.5	121.8	129.8	138.6	148.1	158.5
貿易収支	10億ドル	148.8	152.8	165.2	178.1	191.5	205.5	220.1	235.4	251.3	267.9	285.3	303.4	322.4
輸出	10億ドル	408.9	429.8	451.8	474.9	499.2	524.6	551.4	579.4	608.9	639.9	672.4	706.5	742.4
輸入	10億ドル	-260.0	-277.0	-286.6	-296.8	-307.7	-319.1	-331.2	-344.1	-357.6	-372.0	-387.1	-403.1	-420.0
貿易収支以外の経常収支	10億ドル	-60.7	-69.3	-77.9	-86.5	-95.1	-103.7	-112.3	-120.9	-129.5	-138.1	-146.7	-155.3	-163.9
民間純資本流入	10億ドル	102.3	122.3	127.3	132.3	137.3	142.3	147.3	152.3	157.3	162.3	167.3	172.3	177.3
5. 価格・為替レート														
油価	ドル／バレル	85.0	89.3	93.7	98.4	103.3	108.5	113.9	119.6	125.6	131.9	138.5	145.4	152.6
実質為替レート	1999=100	430.6	457.0	472.0	487.8	504.6	522.4	541.3	561.2	582.3	604.5	628.1	652.9	679.1
名目為替レート	ルーブル／ドル	25.0	25.9	27.6	28.8	30.1	31.4	32.1	32.9	33.6	33.6	33.7	33.7	33.7
消費者価格指数(CPI)	%	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	8.0	6.0	6.0	6.0	4.0	4.0	4.0	4.0
GDPデフレータ	%	12.0	12.0	12.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0

付表3 シナリオB

指標名	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1. マクロ指標														
GDP名目値	10億ルーブル	40,299.6	47,226.7	53,311.1	58,236.6	62,613.3	66,783.2	71,229.3	75,969.9	81,024.2	85,735.2	90,722.9	96,003.8	101,595.1
GDP名目値	10億ドル	1,611.5	1,761.8	1,777.0	1,941.2	2,087.1	2,226.1	2,374.3	2,532.3	2,700.8	2,857.8	3,024.1	3,200.1	3,386.5
1人当たりGDP	1000ドル	11.4	12.4	12.5	13.7	14.7	15.7	16.8	17.9	19.2	20.3	21.5	22.8	24.2
人口	100万人	141.9	141.8	141.7	141.6	141.6	141.5	141.3	141.1	140.9	140.6	140.4	140.1	139.9
2. GDP構成比														
家計最終消費	%	49.2	49.4	49.1	49.5	49.8	50.0	50.2	50.4	50.6	50.8	50.9	51.0	51.1
総固定資本形成	%	22.4	23.0	23.1	23.5	23.9	24.2	24.5	24.9	25.2	25.5	25.9	26.2	26.5
純輸出	%	7.0	6.7	7.1	6.1	5.3	4.7	4.1	3.5	2.9	2.4	1.9	1.5	1.0
輸出	%	29.2	27.7	27.2	27.2	27.1	26.9	26.8	26.6	26.5	26.3	26.1	25.9	25.7
輸入	%	-22.2	-21.0	-20.2	-21.1	-21.7	-22.2	-22.7	-23.1	-23.6	-23.9	-24.1	-24.4	-24.7
3. 実質増加率														
GDP(市場価格)	%	9.1	6.5	2.6	1.1	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
家計最終消費	%	12.0	7.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
総固定資本形成	%	16.0	9.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
輸出	%	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
輸入	%	10.8	0.6	-1.3	5.9	4.4	3.7	3.7	3.7	3.7	2.9	2.9	2.9	2.9
4. 國際収支表														
経常収支	10億ドル	88.1	80.0	78.8	50.9	27.2	5.6	-16.9	-40.1	-64.2	-85.4	-107.3	-129.7	-152.8
貿易収支	10億ドル	148.8	146.7	151.5	129.6	111.9	96.3	79.8	62.6	44.5	29.3	13.4	-3.0	-20.1
輸出	10億ドル	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9	408.9
輸入	10億ドル	-260.0	-262.1	-257.4	-279.2	-296.9	-312.6	-329.0	-346.3	-364.4	-379.6	-395.4	-411.9	-429.0
貿易収支以外の経常収支	10億ドル	-60.7	-66.7	-72.7	-78.7	-84.7	-90.7	-96.7	-102.7	-108.7	-114.7	-120.7	-126.7	-132.7
民間純資本流入	10億ドル	102.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3	112.3
5. 價格・為替レート														
油価	ドル／バレル	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実質為替レート	1999=100	430.6	433.9	426.5	460.6	488.2	512.6	538.3	565.2	593.4	617.2	641.9	667.5	694.2
名目為替レート	ルーブル／ドル	25.0	26.8	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
消費者価格指数(CPI)	%	10.0	8.0	8.0	6.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
GDPデフレータ	%	12.0	10.0	10.0	8.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0

付表4 シナリオA(油価上昇5%)+シナリオC

指標名	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1. マクロ指標														
GDP名目値	10億ルーブル	40,262.6	48,088.7	55,477.7	62,859.8	71,224.9	80,703.9	89,782.8	99,884.1	111,865.7	124,374.0	139,567.6	156,927.1	176,488.5
GDP名目値	10億ドル	1,610.0	1,855.0	2,026.6	2,215.2	2,421.9	2,648.5	2,897.9	3,171.3	3,589.0	4,006.6	4,564.7	5,154.1	5,818.9
1人当たりGDP	1000ドル	11.3	13.1	14.3	15.6	17.1	18.7	20.5	22.5	25.5	28.5	32.5	36.8	41.6
人口	100万人	141.9	141.8	141.7	141.6	141.6	141.5	141.3	141.1	140.9	140.6	140.4	140.1	139.9
2. GDP構成比														
家計最終消費	%	49.2	49.6	49.6	49.6	49.6	49.6	49.6	49.6	49.8	49.8	49.9	49.8	49.8
総固定資本形成	%	22.4	23.1	23.3	23.5	23.8	24.0	24.2	24.5	24.8	25.0	25.3	25.5	25.7
純輸出	%	7.0	6.6	6.3	6.0	5.7	5.4	5.1	4.8	4.4	4.4	4.6	4.9	5.2
輸出	%	29.2	28.4	28.1	27.8	27.5	27.3	27.0	26.7	26.7	26.3	26.1	25.8	25.6
輸入	%	-22.2	-21.8	-21.8	-21.8	-21.9	-21.9	-21.9	-21.9	-22.3	-21.9	-21.5	-21.0	-20.4
3. 実質増加率														
GDP(市場価格)	%	9.0	6.6	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.7	4.9	5.9	6.1	6.1
家計最終消費	%	12.0	7.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	5.0	6.0	6.0	6.0
総固定資本形成	%	16.0	10.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0	7.0	7.0	7.0
輸出	%	5.0	3.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.5	3.5	5.0	5.0	5.0
輸入	%	10.8	4.6	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	5.2	3.2	4.1	3.2	3.2
4. 國際収支表														
経常収支	10億ドル	88.1	83.5	84.7	86.3	88.5	91.3	94.7	98.8	113.1	119.3	130.8	138.7	147.3
貿易収支	10億ドル	148.8	152.8	162.6	172.8	183.6	195.0	207.0	219.7	242.6	257.4	277.5	294.0	311.2
輸出	10億ドル	408.9	429.8	451.8	474.9	499.2	524.6	551.4	579.4	629.2	661.9	705.5	741.8	779.4
輸入	10億ドル	-260.0	-277.0	-289.2	-302.1	-315.5	-329.6	-344.3	-359.8	-386.6	-404.5	-428.0	-447.8	-468.2
貿易収支以外の経常収支	10億ドル	-60.7	-69.3	-77.9	-86.5	-95.1	-103.7	-112.3	-120.9	-129.5	-138.1	-146.7	-155.3	-163.9
民間純資本流入	10億ドル	102.3	122.3	132.3	142.3	152.3	162.3	172.3	182.3	192.3	202.3	212.3	222.3	232.3
5. 価格・為替レート														
油価	ドル/バレル	85.0	89.3	93.7	98.4	103.3	108.5	113.9	119.6	125.6	131.9	138.5	145.4	152.6
実質為替レート	1999=100	430.6	457.0	476.0	496.0	516.8	538.7	561.6	585.6	627.3	655.0	691.6	722.3	754.1
名目為替レート	ルーブル/ドル	25.0	25.9	27.4	28.4	29.4	30.5	31.0	31.5	31.2	31.0	30.6	30.4	30.3
消費者価格指数(CPI)	%	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	8.0	6.0	6.0	6.0	4.0	4.0	4.0	4.0
GDPデフレータ	%	12.0	12.0	12.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0